

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤川 靖行 TEL 03-3434-3401
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,541	△1.1	1,588	0.3	1,581	5.8	1,763	22.8
2025年3月期	27,854	△15.6	1,583	△52.3	1,494	△55.0	1,435	△41.2

(注) 包括利益 2026年3月期 2,364百万円 (14.1%) 2025年3月期 2,072百万円 (△55.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	205.93	—	5.7	3.7	5.8
2025年3月期	168.50	—	4.9	3.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	43,936	31,677	71.9	3,684.50
2025年3月期	42,624	30,130	70.5	3,522.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,594百万円 2025年3月期 30,050百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	878	△561	△1,517	6,492
2025年3月期	399	39	△1,220	7,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	85.00	—	60.50	—	878	61.1	3.0
2026年3月期	—	45.00	—	62.00	107.00	917	52.0	3.0
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	65.00	110.00		85.6	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金には株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しておりますが、2024年9月30日を基準日としてお支払いしました中間配当金(1株につき85円00銭)は、当該株式分割実施後の1株当たり配当金に換算すると42円50銭に相当しますので、期末配当と合わせた前期の年間配当金相当額は1株当たり103円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	11.7	550	△19.6	550	△15.1	400	△7.3	46.72
通期	30,500	10.7	1,650	3.9	1,650	4.3	1,100	△37.6	128.48

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	8,890,434株	2025年3月期	8,845,634株
② 期末自己株式数	2026年3月期	315,344株	2025年3月期	314,718株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,561,629株	2025年3月期	8,521,891株

（注）当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,098	0.1	△14	—	368	△36.3	947	18.2
2025年3月期	19,075	△16.1	90	△90.3	577	△56.8	801	△15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	110.65	—
2025年3月期	94.07	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	26,506	19,453	73.4	2,268.62
2025年3月期	26,196	18,921	72.2	2,217.98

（参考）自己資本 2026年3月期 19,453百万円 2025年3月期 18,921百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	12,505	45.4	12,000	43.1	505	4.2
海 外	15,035	54.6	15,853	56.9	△817	△5.2
北 米	7,252	26.3	7,574	27.2	△322	△4.3
ア ジ ア	6,887	25.0	7,021	25.2	△134	△1.9
その他	896	3.3	1,257	4.5	△361	△28.7
合 計	27,541	100	27,854	100.0	△312	△1.1

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、超大国のパワーゲームによる世界秩序のスクラップ&ビルドが進む中、米国高関税政策の強行や中東情勢緊迫化に伴うスタグフレーションリスクの高まりなど、不確実性が強まる世界情勢の中で推移しました。

一方で実体経済は、第四次産業革命であるA I技術の社会実装と巨大投資が加速度的に進むとともに、世界のインフラ投資が増加する中、建設機械市場も底入れ基調に入って参りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格戦略と高付加価値化による収益構造改革、雇用環境整備と現場技能者増強による人的組織能力向上、市場環境変化に伴う競争戦略再構築、モノづくり品質の底上げ活動を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、販売減速基調が漸く底打ちし、前年同期比1.1%減の275億4千万円となりました。営業利益は、原価率改善により、前年同期比0.3%増の15億8千万円、経常利益は同5.8%増の15億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益9億4千万円を計上し、前年同期比22.8%増の17億6千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景とした堅調な政府建設投資が続く中、流通在庫調整に伴う販売減速が底入れし、前年同期比4.2%増の125億円となりました。

海外向け売上高は、前年同期比5.2%減の150億3千万円となりました。

北米向け売上高は、インフラ投資法を背景とした高水準の道路建設投資やA I関連建設投資が続く中、流通在庫調整と高関税政策に伴う販売減速が底打ち傾向に入り、前年同期比4.3%減の72億5千万円となりました。

アジア向け売上高は、インドネシアで販売停滞が続いたものの、ベトナム、フィリピン、ラオスなどで販売が増加し、前年同期比1.9%減の68億8千万円となりました。

その他市場向け売上高は、中南米で市場開拓が進んだものの、大洋州、アフリカで販売が減少し、前年同期比28.7%減の8億9千万円となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 19,973	百万円 19,847	百万円 125	% 0.6
	営 業 利 益	190	165	24	14.7
米 国	総 売 上 高	7,274	7,588	△313	△4.1
	営 業 利 益	665	826	△161	△19.5
インドネシア	総 売 上 高	5,889	6,145	△255	△4.2
	営 業 利 益	743	556	187	33.6
中 国	総 売 上 高	982	1,437	△454	△31.6
	営 業 利 益	△46	72	△119	—
連 結	総 売 上 高	27,541	27,854	△312	△1.1
	営 業 利 益	1,588	1,583	4	0.3

日本

日本では、国内販売が底入れする一方、在庫調整に伴うグループ企業向け製品・部品輸出の減少により、総売上高は前年同期比0.6%増の199億7千万円、営業利益は、同14.7%増の1億9千万円となりました。

海外

米国では、高関税政策に伴う販売減少が底打ちしつつあり、総売上高は前年同期比4.1%減の72億7千万円、営業利益は、輸入関税に対応した販売価格改定を進め、同19.5%減の6億6千万円にとどまりました。

インドネシアでは、国内販売が停滞する一方で第三国向け輸出が増加し、総売上高は前年同期比4.2%減の58億8千万円、営業利益は、原価率改善により同33.6%増の7億4千万円となりました。

中国では、低迷していた国内販売が底打ちしましたが、在庫調整に伴うグループ企業向け製品・部品輸出が減少し、総売上高は前年同期比31.6%減の9億8千万円、営業利益は、同1億1千万円減少し、4千万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は439億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ13億1千万円の増加となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が10億6千万円増加、電子記録債権が5億円増加し、現金及び預金が11億1千万円減少、棚卸資産が5億6千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億3千万円増加し、275億4千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が4億5千万円増加、有形固定資産が6千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億7千万円増加し、163億9千万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が2億2千万円増加し、電子記録債務が5億6千万円減少、支払手形及び買掛金が3億4千万円減少、短期借入金が1億9千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億4千万円減少し、99億8千万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、22億7千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が8億6千万円増加、その他有価証券評価差額金が4億2千万円増加、為替換算調整勘定が1億8千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億4千万円増加し、316億7千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し、71.9%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億円減少し、当連結会計年度末には64億9千万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、8億7千万円（前連結会計年度は3億9千万円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益25億2千万円や売上債権の増加額15億1千万円、仕入債務の減少額9億7千万円、棚卸資産の減少額8億2千万円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、5億6千万円（前連結会計年度は3千万円の増加）であります。

これは主に、投資有価証券の売却による収入4千万円、有形固定資産の取得による支出5億5千万円、無形固定資産の取得による支出6千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、15億1千万円（前連結会計年度は12億2千万円の減少）であります。

これは主に、配当金の支払額9億円、短期借入金への減少額3億7千万円を反映したものであります。

(3) 今後の見通し

今後世界の建設機械市場は、短期的には調整局面がしばらく続くものの、中長期的には日本の国土強靱化実施中期計画や防衛整備予算倍増、米国における高水準のインフラ投資、新興諸国におけるインフラ投資と鉱山開発の活発化、更には老朽化インフラの更新需要や自然災害甚大化への対応と復興需要など、建設機械の底堅い潜在需要が期待されますので、景気循環とともに回復するものと予想しております。

一方足下では、世界秩序の混迷と、中東危機長期化に伴うエネルギー原材料価格の高騰が世界経済の下押し圧力となるリスクをはらんでおり、予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、成長に向けた新製品投入力の増強と市場開拓、価格戦略と高付加価値化による収益体質向上、AI実装による業務改革と企業体質強化、人的資本投資と収益生産性向上の両立により、成長力と収益力を高めて参ります。

また引き続き中長期成長戦略である、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、需要変化対応力強化を進め、中長期的な事業成長と企業価値向上を目指して参ります。

なお、次期中期経営方針につきましては、7月下旬を目処に公表を予定しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

中期経営方針において、次の中期配当政策を定めております。

- ・ ROE 3%を下回る場合： 配当性向100%の還元
- ・ ROE 3%～6%の間： DOE 3%の還元
- ・ ROE 6%を超えた場合： 配当性向50%の還元

当期業績につきましては、世界の建設機械市場が底入れ基調となり、当期ROE実績は5.7%となりました。中期配当政策に基づき、期末配当金を1株当たり62.0円と致します。

なお、次期配当金につきましても、業績予想値と中期配当政策に基づき、1株当たり110円（中間配当金45円）の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,668,034	6,552,672
受取手形及び売掛金	5,339,465	6,406,088
電子記録債権	736,827	1,239,009
商品及び製品	5,267,680	4,797,586
仕掛品	1,146,451	1,303,984
原材料及び貯蔵品	5,123,865	4,870,968
その他	1,329,016	2,375,501
貸倒引当金	△58	△675
流動資産合計	26,611,283	27,545,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,514,129	9,874,170
減価償却累計額	△6,325,290	△6,655,354
建物及び構築物 (純額)	3,188,839	3,218,816
機械装置及び運搬具	4,202,287	4,395,619
減価償却累計額	△3,499,810	△3,652,151
機械装置及び運搬具 (純額)	702,476	743,468
土地	3,521,819	3,521,469
リース資産	402,123	577,823
減価償却累計額	△120,437	△238,777
リース資産 (純額)	281,685	339,045
その他	1,709,212	1,695,003
減価償却累計額	△1,519,203	△1,565,962
その他 (純額)	190,008	129,040
有形固定資産合計	7,884,830	7,951,841
無形固定資産	518,753	528,179
投資その他の資産		
投資有価証券	5,661,936	6,116,749
繰延税金資産	301,760	263,291
その他	1,646,037	1,531,110
投資その他の資産合計	7,609,734	7,911,151
固定資産合計	16,013,317	16,391,172
資産合計	42,624,601	43,936,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,590,956	1,247,082
電子記録債務	1,884,375	1,316,195
短期借入金	4,804,492	4,613,087
未払法人税等	159,941	388,349
製品保証引当金	387,684	403,764
その他	1,602,257	2,016,818
流動負債合計	10,429,707	9,985,298
固定負債		
長期借入金	117,260	78,848
リース債務	495,758	518,514
繰延税金負債	1,058,923	1,286,336
退職給付に係る負債	246,770	255,984
その他	145,676	134,121
固定負債合計	2,064,388	2,273,805
負債合計	12,494,096	12,259,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,381,692	3,425,058
資本剰余金	6,627,635	6,671,002
利益剰余金	14,436,335	15,297,436
自己株式	△411,297	△412,617
株主資本合計	24,034,365	24,980,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,181,536	3,601,881
為替換算調整勘定	2,846,230	3,027,499
退職給付に係る調整累計額	△11,325	△15,328
その他の包括利益累計額合計	6,016,440	6,614,051
非支配株主持分	79,697	82,272
純資産合計	30,130,504	31,677,204
負債純資産合計	42,624,601	43,936,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	27,854,055	27,541,409
売上原価	20,179,460	19,856,242
売上総利益	7,674,595	7,685,167
販売費及び一般管理費		
運搬費	324,181	318,083
給料及び賞与	2,702,397	2,805,011
技術研究費	984,815	955,520
その他	2,079,433	2,018,407
販売費及び一般管理費合計	6,090,829	6,097,023
営業利益	1,583,765	1,588,144
営業外収益		
受取利息	14,670	10,365
受取配当金	192,372	246,960
為替差益	—	2,380
その他	46,605	51,073
営業外収益合計	253,648	310,779
営業外費用		
支払利息	201,175	223,843
為替差損	59,925	—
金融手数料	73,997	74,610
その他	7,869	18,996
営業外費用合計	342,967	317,450
経常利益	1,494,446	1,581,472
特別利益		
固定資産売却益	513	2,298
投資有価証券売却益	366,167	943,508
特別利益合計	366,681	945,806
特別損失		
固定資産売却損	—	112
特別損失合計	—	112
税金等調整前当期純利益	1,861,128	2,527,166
法人税、住民税及び事業税	450,801	717,774
法人税等調整額	△29,030	41,289
法人税等合計	421,771	759,064
当期純利益	1,439,356	1,768,102
非支配株主に帰属する当期純利益	3,402	4,987
親会社株主に帰属する当期純利益	1,435,953	1,763,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,439,356	1,768,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198,479	420,344
為替換算調整勘定	826,929	180,488
退職給付に係る調整額	4,552	△4,003
その他の包括利益合計	633,002	596,830
包括利益	2,072,359	2,364,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,061,033	2,360,765
非支配株主に係る包括利益	11,325	4,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,337,367	6,583,310	14,191,837	△409,977	23,702,538
当期変動額					
新株の発行	44,325	44,325			88,650
剰余金の配当			△1,191,456		△1,191,456
親会社株主に帰属する当期純利益			1,435,953		1,435,953
自己株式の取得				△1,319	△1,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	44,325	44,325	244,497	△1,319	331,827
当期末残高	3,381,692	6,627,635	14,436,335	△411,297	24,034,365

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,380,016	2,027,177	△15,878	5,391,315	72,012	29,165,866
当期変動額						
新株の発行						88,650
剰余金の配当						△1,191,456
親会社株主に帰属する当期純利益						1,435,953
自己株式の取得						△1,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198,479	819,052	4,552	625,125	7,684	632,810
当期変動額合計	△198,479	819,052	4,552	625,125	7,684	964,637
当期末残高	3,181,536	2,846,230	△11,325	6,016,440	79,697	30,130,504

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,381,692	6,627,635	14,436,335	△411,297	24,034,365
当期変動額					
新株の発行	43,366	43,366			86,732
剰余金の配当			△902,013		△902,013
親会社株主に帰属する当期純利益			1,763,114		1,763,114
自己株式の取得				△1,320	△1,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43,366	43,366	861,101	△1,320	946,514
当期末残高	3,425,058	6,671,002	15,297,436	△412,617	24,980,880

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,181,536	2,846,230	△11,325	6,016,440	79,697	30,130,504
当期変動額						
新株の発行						86,732
剰余金の配当						△902,013
親会社株主に帰属する当期純利益						1,763,114
自己株式の取得						△1,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	420,344	181,268	△4,003	597,610	2,575	600,185
当期変動額合計	420,344	181,268	△4,003	597,610	2,575	1,546,700
当期末残高	3,601,881	3,027,499	△15,328	6,614,051	82,272	31,677,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,861,128	2,527,166
減価償却費	713,484	733,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,321	696
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	36,865	16,080
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,870	8,111
受取利息及び受取配当金	△207,043	△257,325
支払利息	201,175	223,843
投資有価証券売却損益 (△は益)	△366,167	△943,508
固定資産処分損益 (△は益)	△513	△2,185
売上債権の増減額 (△は増加)	2,558,148	△1,517,503
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△632,157	822,821
前払費用の増減額 (△は増加)	△96,809	△1,129
未収入金の増減額 (△は増加)	17,408	156,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,731,291	△976,627
未払費用の増減額 (△は減少)	△132,034	337,413
その他	△179,083	215,739
小計	1,084,658	1,343,689
利息及び配当金の受取額	160,484	225,633
利息の支払額	△203,816	△213,686
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△641,958	△477,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,367	878,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	8,993
有形固定資産の取得による支出	△324,544	△555,047
有形固定資産の売却による収入	513	6,905
無形固定資産の取得による支出	△86,820	△63,378
投資有価証券の売却による収入	449,411	40,584
貸付金の回収による収入	627	665
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,188	△561,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	175,344	△373,009
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△138,412	△138,412
自己株式の取得による支出	△1,319	△1,320
配当金の支払額	△1,191,456	△902,013
非支配株主への配当金の支払額	△3,571	△1,632
その他	△161,014	△201,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,429	△1,517,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,635	94,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△645,237	△1,106,441
現金及び現金同等物の期首残高	8,244,531	7,599,293
現金及び現金同等物の期末残高	7,599,293	6,492,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,645,122	7,574,612	3,470,804	163,515	27,854,055	—	27,854,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,202,623	13,511	2,674,758	1,273,961	7,164,855	△7,164,855	—
計	19,847,745	7,588,124	6,145,563	1,437,477	35,018,910	△7,164,855	27,854,055
セグメント利益	165,962	826,660	556,544	72,942	1,622,110	△38,344	1,583,765
セグメント資産	28,071,250	8,080,853	8,939,970	1,971,059	47,063,135	△4,438,534	42,624,601
その他の項目							
減価償却費	473,025	67,575	145,615	27,267	713,484	—	713,484
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	277,387	67,596	42,329	24,051	411,364	—	411,364

(注) 1. セグメント利益の調整額△38,344千円、セグメント資産の調整額△4,438,534千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,411,161	7,252,004	2,660,822	217,421	27,541,409	—	27,541,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,562,373	22,655	3,228,978	765,244	6,579,251	△6,579,251	—
計	19,973,535	7,274,659	5,889,800	982,665	34,120,660	△6,579,251	27,541,409
セグメント利益又は 損失 (△)	190,382	665,493	743,764	△46,541	1,553,099	35,044	1,588,144
セグメント資産	28,504,297	8,228,946	9,518,606	1,884,364	48,136,215	△4,199,907	43,936,308
その他の項目							
減価償却費	491,103	73,331	147,511	21,286	733,233	—	733,233
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	398,539	170,699	48,297	890	618,426	—	618,426

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額35,044千円、セグメント資産の調整額△4,199,907千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	3,522.58円	3,684.50円
1株当たり当期純利益	168.50円	205.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,435,953	1,763,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,435,953	1,763,114
期中平均株式数 (千株)	8,521	8,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。